

一般会計等財務書類を公表します

問い合わせ先 / 市役所財政課財政係 ☎76-8113



市では、平成28年度決算分から国が示す「統一的な基準」による一般会計等財務書類を作成し、公表しています。

この「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入により、ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト(減価償却費など)を把握することができます。

なお、この数値は速報値ですので、今後修正などをする場合があります。

- 一般会計、土地取得特別会計および旭平和墓園事業特別会計で構成されています
- 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります

1 貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示したものです。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(これからの世代が負担する金額)		
固定資産	有形・無形	114,019,733	負債	24,438,400
	その他	3,183,872	純資産の部(これまでの世代が負担した金額)	
流動資産		4,374,081	純資産	97,139,285
資産合計		121,577,686	負債及び純資産合計	121,577,686

市民1人当たりの資産・負債・純資産

	令和2年度	令和3年度	増減
資産	143.7万円	144.9万円	1.2万円
負債	28.0万円	29.1万円	1.1万円
純資産	115.8万円	115.8万円	—



2 行政コスト計算書

(単位:千円)

1年間の行政活動のうち、人的・給付サービスなど資産形成以外の活動に要した費用と、財源となる受益者からの収入などを示したものです。

経常費用(A)	26,503,443
経常業務にかかるコスト	13,896,354
人にかかるコスト	5,548,692
物にかかるコスト	8,137,072
その他コスト	210,590
移転支出にかかるコスト	12,607,090
経常収益(B)	1,107,789
臨時損益(C)	△ 975,419
純行政コスト(A)-(B)-(C)	26,371,073

3 純資産変動計算書

(単位:千円)

1年間の純資産の変動を示したものです。

期首純資産残高(A)	97,405,155
期中増減額(B)	△ 265,869
純行政コスト	△ 26,371,073
財源(税金等、国県等補助金)	25,250,132
所管換等	855,071
期末純資産残高(A)+(B)	97,139,285

4 資産収支計算書

(単位:千円)

1年間の行政活動に伴う資金の流れを示したものです。

期首資金残高(A)	944,253
期中増減額(B)	385,208
業務活動収支	1,756,682
投資活動収支	△ 1,973,203
財務活動収支	601,729
期末資金残高(A)+(B)	1,329,461

市民1人当たりの純行政コスト

31.4万円



※令和4年3月31日現在の人口(83,904人)で算出しています